



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月14日

上場会社名 株式会社フェイス 上場取引所 東
 コード番号 4295 URL <https://www.fai.th.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平澤 創
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 佐伯 次郎 TEL (03) 6855-7811
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	5,332	16.7	545	—	624	—	374	—
2020年3月期第1四半期	4,570	△14.7	△54	—	△26	—	△93	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 1,023百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 24百万円 (△92.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	29.63	—
2020年3月期第1四半期	△7.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	25,269	17,398	68.8
2020年3月期	24,746	16,439	66.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 17,398百万円 2020年3月期 16,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,000	△1.8	250	△25.3	350	△8.7	60	—	4.75
通期	20,000	△0.5	500	29.8	550	16.6	100	—	7.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2020年5月14日公表の決算短信では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、合理的な算定が困難であったため、2020年度通期の見通しは未定としていましたが、この度、最近の状況を踏まえ、第2四半期累計および通期の連結業績見通しをお知らせします。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	13,831,091株	2020年3月期	13,831,091株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,202,037株	2020年3月期	1,201,840株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	12,629,112株	2020年3月期1Q	13,258,918株

(注) 期末自己株式数には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として拠出する当社株式（2021年3月期1Q 262,500株、2020年3月期 262,500株）が含まれております。また、当該株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2021年3月期1Q 262,500株、2020年3月期1Q 一株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

国内の情報通信分野においては、2019年においてもインターネット普及率は89.8%と高水準で推移しており、その中でもスマートフォンを保有している世帯割合は83.4%とパソコンを保有する世帯割合を上回る状況となっています(※1)。また、2000年以降、若年層を中心にテレビ離れの動きが継続して進んでいるなか、2019年の日本の広告費はインターネット向け広告費が前年比19.7%増の2兆1,048億円となり、テレビ向け広告費の1兆8,612億円を初めて上回りました(※2)。一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、自宅にいながら離れた相手とオンラインでコミュニケーションを図るサービスの普及が進み、テレワークや非接触型の消費行動など新しい生活様式が浸透しはじめています。このような状況の中で、今後もインターネット利用率の上昇とスマートフォンの普及拡大や5G通信サービスの進展とも相まって、デジタル化時代に沿ったサービスへの移行が加速していくものと見込まれます。

※1 出所：総務省 「令和元年通信利用動向調査の結果」

※2 出所：株式会社電通 「2019年 日本の広告費」

エンタテインメント市場においては、2019年の世界の音楽市場はストリーミングを中心に売上高は約2兆1,984億円(202億ドル)と前年比8.2%増加し、5年連続で売上高の伸びを記録しています(※3)。日本においては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産実績は2,291億円と前年比5%減少し、依然としてパッケージ商品の縮小傾向が続いておりますが、有料音楽配信の売上実績は706億円と前年比10%増加いたしました。特にストリーミングは前年比33%上昇し、音楽配信売上金額の区分別シェアでは大きくダウンロードを上回りました(※4)。一方、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、大型イベントやライブ・コンサートは延期、中止を余儀なくされており、2020年のライブ・エンタテインメント市場規模は前年の30%にも満たない水準になると試算されています(※5)。しかしながら、多くのアーティストが、会場に観客を入れずにライブを実施し、その模様をインターネットで配信する「無観客ライブ配信」を行うなど、新しいライブ・エンタテインメントの楽しみ方が浸透しはじめています。

※3 出所：IFPI「Global Music Report 2020 - THE INDUSTRY IN 2019」

※4 出所：一般社団法人日本レコード協会「日本のレコード産業2020」

※5 出所：ぴあ総研「ライブ・エンタテインメント市場規模の調査速報値(2020年6月30日公表)」

当社は1992年に創業され着信メロディを世界で初めて事業化するなど、携帯電話の普及とともに音楽配信事業を中核として順調に成長してまいりました。現在の音楽市場はスマートフォンの普及に伴い、ストリーミング、一般ユーザーが社会へ容易に情報発信できるユーザーアップロードコンテンツ(UUC)やソーシャルメディアといったメディアが多様化するなか、コンテンツの流通方法をはじめ、消費スタイルや、コンテンツの制作方法等、音楽業界のあらゆる活動が変化している状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、創業以来コンテンツのデジタル流通に注力してきた取組みを活かし、引き続き『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略(様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造)』を推進し、インターネット上に溢れる情報を収集、整理し、付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの開発など市場環境の変化に応じた新規サービス展開に取り組んでまいりました。

2020年6月には新たなサービスである、新感覚ライブ配信プラットフォーム「Thumva」(サムバ)をリリースいたしました。「Thumva」は新たなライブ体験を提供するインターネット視聴サービスです。グループ視聴やコメント投稿のほか、アーティストに対するギフト機能も有し、ライブ会場に参加しているような高揚感、一体感を共有することができます。すでに多数のアーティストが「Thumva」による無観客ライブ配信を実施し、ご好評をいただいております。今後も多様なラインナップのライブ配信を予定しております。

当社が運営いたします都内最大級のミュージックラウンジ「PLUSTOKYO」(プラストーカー)、ものまねを中心とした世界の一流パフォーマンスを提供するエンタテインメント施設「コロケミミックトーカー」では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、3月下旬から営業を休止しておりましたが、「PLUSTOKYO」は店舗としての機能に限ることなくリアルロケーションを最大限に活用する目的から、新サービス「Thumva」のライブ配信会場としての利用を開始いたしました。また、7月11日からは「東京都感染症拡大防止ガイドライン」に沿って必要な対策を講じ、ルーフトップフロアのみ店舗営業を再開しております。「コロケミミックトーカー」はオリジナルコンテンツの「Thumva」でのライブ配信を進めるなど、フェイス・グループの各事業間での相乗効果を発揮してまいります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績については、主要な売上である既存配信サービス売上の減少および新型コロナウイルス感染防止のため店舗の営業を休止したことに伴いコンテンツ事業の売上は引き続き減少しましたが、ポイント事業、およびレーベル事業の売上が前年同期に比べ大きく増加したため、売上高は前年同期比16.7%増の5,332百万円、営業利益は545百万円(前年同期は営業損失54百万円)、経常利益は624百万円(前年同期は経常損失26百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は374百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失93百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

コンテンツ事業においては、既存配信事業の売上が減少を続けているため、新規性ある商品開発、多様化する収益機会の獲得に向けて各サービスの連動やプラットフォーム化のほか、高い成長率が見込めるアジア諸国などでの事業展開を積極的に進めており、今後も新たな成長分野への投資を行ってまいります。

「FaRao PRO」は、業務用BGMの提供のみならず、店舗のブランディングを提案するソリューションやアナウンス機能など、店舗運営に必要な機能拡充を中心とした営業活動を積極的に展開しております。また、タブレット端末を使用する従来商品に加え、初期費用を抑えたアプリ版サービスのリリース、ポイント事業との連携による小売店営業の強化を進めております。日本でのサービスを基盤として、インドネシアにおいて「FaRao PRO」事業を展開しており、今後とも、国内外において新たなBGM市場の創造と活性化を目指してまいります。

今後拡大が期待される「D2C」(※6)のビジネスモデルによるアーティスト向けプラットフォーム「Fans'」は、オフィシャルサイトの構築、楽曲・映像配信、アーティストグッズの販売、ファンクラブ運営などアーティスト活動に必要な機能の拡充を行っております。2019年6月には、SNSとの連携強化によりファンがクリエイターの発信する情報を拡散することでコミュニティの創出に貢献できるシステムを導入するなど更なる機能拡充を図っており、より多くのアーティストが作品や情報を自由に発信できるサービスとして、利用者の獲得、拡大を目指すとともに、利便性の追及等サービス品質の向上に努めてまいります。

※6 自社で企画・製造したサービス・商品を直接ユーザーに届けるビジネス形態。Direct to Consumerの略称。

業績につきましては、キャリア公式サイトサービスの売上減少および新型コロナウイルスの感染拡大による店舗営業の休止に伴い、売上高は前年同期比19.9%減の743百万円となり、営業損失は144百万円(前年同期は営業損失165百万円)となりました。

<ポイント事業>

ポイント事業においては、ポイント発行サービスを小売店舗に提供するだけでなく、ポイント発行データ取得・分析・販促活用を一連のサイクルとして企画から運用までトータルでサポートし、小売業の販促効率を最大限に高めるアウトソーシングサービスを提供しております。

業績につきましては、既存加盟店におけるポイント発行が大幅な増加となり、売上高は、前年同期比52.9%増の1,052百万円となり、営業利益は、前年同期比245.4%増の118百万円となりました。

<レーベル事業>

レーベル事業においては、音楽市場の変化に伴う音楽・映像関連業界の厳しい環境の下、パッケージ商品に依存している状況からの脱却を図るため、将来を見据えた新規事業の強化を進めております。今後も継続的に音楽業界において主要な役割を果たし、収益を拡大していくためには、ヒット作品の創出、マネジメント、ライブ事業への投資に加えて、刻々と変化する市場環境を先取りしたサービスの投入が必要であると考えております。

業績につきましては、日本コロムビア株式会社においてアニメ作品、ゲーム作品関連の売上が前年同期に比べ増加したため、売上高は前年同期比19.7%増の3,537百万円となり、営業利益は前年同期比656.8%増の571百万円となりました。

※本文書に記載されている会社名、製品名は、各社および各団体の商標または登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて522百万円増加し、25,269百万円となりました。主として現金及び預金の減少52百万円、受取手形及び売掛金の減少110百万円、投資有価証券の増加950百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて436百万円減少し、7,871百万円となりました。主として支払手形及び買掛金の減少400百万円、未払法人税等の減少155百万円、賞与引当金の減少198百万円、繰延税金負債の増加284百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて958百万円増加し、17,398百万円となりました。主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上ならびにその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

自己資本比率は2.4ポイント増加して、68.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大および長期化により未定としていましたが、現時点において入手可能な情報に基づき、第2四半期および通期連結業績を開示いたしました。そのなかで、新型コロナウイルスの感染拡大による店舗営業への影響、ライブイベントの延期・中止の影響およびリリースの延期などを見込んでおり、新型コロナウイルス感染症の影響は、当期中は収束せず、先行不透明な状況が続くものと予想しております。業績動向を踏まえ予想が大きく変動する可能性がある場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,635,849	12,583,045
受取手形及び売掛金	2,199,541	2,089,114
有価証券	230,879	231,002
商品及び製品	446,811	401,286
仕掛品	578,771	499,996
原材料及び貯蔵品	75,973	43,791
未収還付法人税等	68,295	68,054
その他	482,059	517,886
貸倒引当金	△18,532	△18,700
流動資産合計	16,699,651	16,415,477
固定資産		
有形固定資産	2,646,472	2,625,738
無形固定資産		
のれん	1,520,453	1,489,263
その他	455,507	433,390
無形固定資産合計	1,975,960	1,922,654
投資その他の資産		
投資有価証券	2,145,096	3,095,371
繰延税金資産	765,419	691,214
その他	1,037,457	1,043,908
貸倒引当金	△523,083	△524,769
投資その他の資産合計	3,424,888	4,305,724
固定資産合計	8,047,321	8,854,117
資産合計	24,746,972	25,269,594
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,039,823	639,815
短期借入金	609,900	588,700
未払費用	2,725,341	2,757,947
未払法人税等	341,858	186,722
賞与引当金	347,424	149,128
ポイント引当金	364	368
返品調整引当金	90,279	60,364
その他	1,531,411	1,686,650
流動負債合計	6,686,405	6,069,698
固定負債		
長期借入金	440,350	386,375
退職給付に係る負債	652,153	631,227
役員株式給付引当金	16,401	21,286
繰延税金負債	333,275	618,060
その他	179,374	144,936
固定負債合計	1,621,554	1,801,885
負債合計	8,307,960	7,871,584

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	2,840,095	2,840,095
利益剰余金	10,854,165	11,164,158
自己株式	△1,124,344	△1,124,468
株主資本合計	15,787,916	16,097,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	737,236	1,385,335
為替換算調整勘定	△21,026	△29,674
退職給付に係る調整累計額	△65,114	△55,435
その他の包括利益累計額合計	651,096	1,300,224
非支配株主持分	—	—
純資産合計	16,439,012	17,398,010
負債純資産合計	24,746,972	25,269,594

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	4,570,396	5,332,543
売上原価	2,910,835	3,244,374
売上総利益	1,659,561	2,088,169
販売費及び一般管理費	1,713,832	1,542,743
営業利益又は営業損失(△)	△54,270	545,425
営業外収益		
受取利息	304	5,263
受取配当金	3,005	3,053
有価証券利息	38	5
投資事業組合運用益	35,329	72,787
持分法による投資利益	—	27,970
有価証券評価益	1,620	230
雑収入	4,925	14,488
営業外収益合計	45,223	123,799
営業外費用		
支払利息	1,316	1,755
投資事業組合運用損	—	34,252
持分法による投資損失	500	—
為替差損	9,590	312
雑支出	6,286	8,169
営業外費用合計	17,694	44,490
経常利益又は経常損失(△)	△26,741	624,735
特別損失		
固定資産処分損	12	—
投資有価証券評価損	49,999	—
特別損失合計	50,012	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△76,753	624,735
法人税等	17,794	176,491
法人税等調整額	△1,224	74,001
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△93,323	374,242
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△93,323	374,242

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△93,323	374,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,372	648,098
為替換算調整勘定	△4,720	△8,648
退職給付に係る調整額	7,368	9,679
その他の包括利益合計	118,020	649,128
四半期包括利益	24,696	1,023,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,696	1,023,371
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	927,951	688,051	2,954,393	4,570,396	—	4,570,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,856	32	3,328	24,217	△24,217	—
計	948,807	688,084	2,957,722	4,594,614	△24,217	4,570,396
セグメント利益又は損 失(△)	△165,269	34,278	75,475	△55,514	1,243	△54,270

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1,243千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	743,045	1,052,263	3,537,234	5,332,543	—	5,332,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,524	50	775	61,350	△61,350	—
計	803,569	1,052,313	3,538,009	5,393,893	△61,350	5,332,543
セグメント利益又は損 失(△)	△144,858	118,402	571,190	544,734	691	545,425

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額691千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。